

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【事業年度】 第155期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 深山英樹

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、平成21年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明いたしました。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

これにより、平成15年度から平成20年度第3四半期までの期間の連結財務諸表について、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、不適切な取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。なお、平成11年度から平成14年度までの修正については、平成15年度において一括して処理しております。

この度、監査法人による過年度の監査が終了し、過年度連結会計年度における修正が確定したこと、また、平成20年度の連結財務諸表における本循環取引の債権及び債務の評価方法について見直しを行ったこと、更にはその他の事項について、平成21年6月25日に提出いたしました第155期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の訂正後の連結財務諸表並びに第155期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の訂正事項は連結財務諸表等に係る部分のみであり、財務諸表等に係る変更はありません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

(3) 財政状態の分析

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 監査報酬の内容等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

追加情報

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

(2) その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

2 財務諸表等

注記事項

(重要な後発事象)

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

上記「2 訂正事項」に記載している項目以外の部分については記載を省略しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	73,275	78,913	80,942	87,765	82,965
経常利益 (百万円)	3,245	1,803	2,040	1,964	2,860
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,940	796	1,136	876	1,907
純資産額 (百万円)	28,776	29,779	37,967	36,330	27,991
総資産額 (百万円)	110,207	119,742	114,544	113,579	100,753
1株当たり純資産額 (円)	500.72	518.75	622.27	593.67	449.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.10	12.46	19.55	14.77	32.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	24.9	32.2	30.7	26.3
自己資本利益率 (%)	6.77	2.72	3.41	2.44	6.21
株価収益率 (倍)	12.06	37.00	17.70	19.09	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,512	11,435	5,882	1,932	11,099
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,695	10,317	8,328	5,998	5,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,985	895	68	4,008	2,728
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,961	7,009	4,632	4,919	7,408
従業員数 (名)	1,329	1,362	1,335	1,372	1,373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期においては、潜在株式が存在しないため、平成21年3月期においては潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 株価収益率については、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載していない。

6 当社は、連結子会社における不適切な取引による過年度連結決算の訂正を行うことを決定し、平成16年3月期以降の連結財務諸表等を遡及処理している。しかしながら、当有価証券報告書提出日現在において、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、平成17年3月期から平成20年3月期までの数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載している。

なお、当連結会計年度(平成21年3月期)の連結財務諸表等は過年度に係る訂正事項を反映させた数値を記載している。訂正の概要については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載している。

(訂正後)

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	64,287	69,151	70,452	77,906	82,965
経常利益	(百万円)	3,009	1,494	1,739	1,685	2,860
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,728	500	844	605	1,907
純資産額	(百万円)	28,298	29,005	36,869	34,995	27,991
総資産額	(百万円)	109,192	118,539	112,771	111,443	99,623
1株当たり純資産額	(円)	492.38	505.24	604.32	570.95	449.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	27.53	7.30	14.54	10.21	32.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.9	24.5	31.8	30.1	26.6
自己資本利益率	(%)	6.12	1.75	2.60	1.75	6.35
株価収益率	(倍)	13.62	63.15	23.80	27.62	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,512	11,435	5,882	1,932	11,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,695	10,317	8,328	5,998	5,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,985	895	68	4,008	2,728
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,961	7,009	4,632	4,919	7,408
従業員数	(名)	1,329	1,362	1,335	1,372	1,373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期においては、潜在株式が存在しないため、平成21年3月期においては潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 株価収益率については、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載していない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

当社は、連結子会社における不適切な取引による過年度連結決算の訂正を行うことを決定し、平成16年3月期以降の連結財務諸表等を遡及処理している。

しかしながら、当有価証券報告書提出日現在において、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、前連結会計年度(平成20年3月期)に係る数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載している。

なお、当連結会計年度(平成21年3月期)に係る数値については、過年度に係る訂正事項を反映したうえで作成した数値にて記載している。訂正の概要については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載している。

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、世界的な金融危機や急激な円高等を背景として、企業収益や個人消費が落ち込むとともに、雇用情勢の悪化が進行するなど、景気後退が深刻化する中で推移した。

エネルギー業界においては、昨年7月に最高値を更新した原油価格が下落し始めたことや円高の影響により原料費が軽減されたものの、原油価格の先行きが依然として不透明なことに加え、景気後退に伴うエネルギー需要の減少が懸念されるなど、厳しい経営環境が継続している。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、地域のエネルギー供給事業者として、お客さまから信頼され、選ばれ続ける広島ガスグループを目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス売上高の増加はあったものの、連結子会社における不適切な取引について、当該取引を前連結会計年度は売上高として計上していたこと等により、前連結会計年度に比べ4,800百万円減少(- 5.5%)の82,965百万円となった。

利益については、ガス売上高の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ721百万円増加(+46.1%)の2,287百万円、経常利益は895百万円増加(+45.6%)の2,860百万円となったが、連結子会社の不適切な取引に関する特別損失を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2,783百万円減少の1,907百万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ1,461戸減少(- 0.3%)の425,977戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ24百万 m^3 減少(- 4.8%)の477百万 m^3 となった。

都市ガス販売量のうち、家庭用については、冬季の気温及び水温が高めに推移したことや景気後退に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、前連結会計年度に比べ3百万 m^3 減少(- 3.1%)の104百万 m^3 となった。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)については、景気後退に伴い、大口販売量が減少したことにより、前連結会計年度に比べ35百万 m^3 減少(- 9.7%)の327百万 m^3 となった。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、供給先の熱量変更の完了に伴い、前連結会計年度に比べ14百万 m^3 増加(+47.0%)の45百万 m^3 となった。

以上の結果、売上高については、ガス販売量の減少はあったものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ5,217百万円増加(+10.5%)の55,002百万円となった。

費用については、原材料費の増加等により、3,519百万円増加(+7.6%)の50,004百万円となり、営業利益は1,697百万円増加(+51.4%)の4,998百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ411百万円減少(6.0%)の6,492百万円となった。費用については、582百万円減少(8.5%)の6,234百万円となり、営業利益は170百万円増加(+196.4%)の257百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ460百万円増加(+3.9%)の12,275百万円となった。費用については、625百万円増加(+5.7%)の11,530百万円となり、営業利益は164百万円減少(18.1%)の744百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、連結子会社による不適切な取引を前連結会計年度は売上高として計上していたこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ9,579百万円減少(43.4%)の12,475百万円となった。費用については、9,508百万円減少(45.3%)の11,497百万円となり、営業利益は70百万円減少(6.7%)の977百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	55,002	63.8	+10.5
工事・器具事業	6,492	7.5	6.0
L P G事業	12,275	14.2	+3.9
その他の事業	12,475	14.5	<u>43.4</u>
計	86,245	100.0	<u>4.8</u>
消去又は全社	(3,280)		+17.4
連結	82,965		<u>5.5</u>

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加(+50.6%)の7,408百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ9,166百万円増加の11,099百万円となった。これは、主にたな卸資産の残高が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ116百万円増加の 5,881百万円となった。これは、主に有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,736百万円減少の 2,728百万円となった。これは、主に有利子負債が減少したことによるものである。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、世界的な金融危機や急激な円高等を背景として、企業収益や個人消費が落ち込むとともに、雇用情勢の悪化が進行するなど、景気後退が深刻化する中で推移した。

エネルギー業界においては、昨年7月に最高値を更新した原油価格が下落し始めたことや円高の影響により原料費が軽減されたものの、原油価格の先行きが依然として不透明なことに加え、景気後退に伴うエネルギー需要の減少が懸念されるなど、厳しい経営環境が継続している。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、地域のエネルギー供給事業者として、お客さまから信頼され、選ばれ続ける広島ガスグループを目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ5,058百万円増加(+6.5%)の82,965百万円となった。

利益については、ガス売上高の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ1,000百万円増加(+77.8%)の2,287百万円、経常利益は1,175百万円増加(+69.8%)の2,860百万円となったが、連結子会社の不適切な取引に関する特別損失を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2,512百万円減少の1,907百万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ1,461戸減少(0.3%)の425,977戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ24百万 m^3 減少(4.8%)の477百万 m^3 となった。

都市ガス販売量のうち、家庭用については、冬季の気温及び水温が高めに推移したことや景気後退に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、前連結会計年度に比べ3百万 m^3 減少(3.1%)の104百万 m^3 となった。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)については、景気後退に伴い、大口販売量が減少したことにより、前連結会計年度に比べ35百万 m^3 減少(9.7%)の327百万 m^3 となった。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、供給先の熱量変更の完了に伴い、前連結会計年度に比べ14百万 m^3 増加(+47.0%)の45百万 m^3 となった。

以上の結果、売上高については、ガス販売量の減少はあったものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ5,217百万円増加(+10.5%)の55,002百万円となった。

費用については、原材料費の増加等により、3,511百万円増加(+7.6%)の50,004百万円となり、営業利益は1,705百万円増加(+51.8%)の4,998百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ411百万円減少(6.0%)の6,492百万円となった。費用については、582百万円減少(8.5%)の6,234百万円となり、営業利益は170百万円増加(+196.4%)の257百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ460百万円増加(+3.9%)の12,275百万円となった。費用については、625百万円増加(+5.7%)の11,530百万円となり、営業利益は164百万円減少(18.1%)の744百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、従来、営業外収益に計上していた土地等に係る賃貸収入について当連結会計年度よりその他の事業セグメントの売上高として計上したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ279百万円増加(+2.3%)の12,475百万円となった。費用については、79百万円増加(+0.7%)の11,497百万円となり、営業利益は200百万円増加(+25.8%)の977百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	55,002	63.8	+10.5
工事・器具事業	6,492	7.5	6.0
L P G事業	12,275	14.2	+3.9
その他の事業	12,475	14.5	<u>+2.3</u>
計	86,245	100.0	<u>+6.9</u>
消去又は全社	(3,280)		+17.4
連結	82,965		<u>+6.5</u>

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加(+50.6%)の7,408百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ9,166百万円増加の11,099百万円となった。これは、主にたな卸資産の残高が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ116百万円増加の 5,881百万円となった。これは、主に有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,736百万円減少の 2,728百万円となった。これは、主に有利子負債が減少したことによるものである。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス売上高の増加はあったものの、連結子会社における不適切な取引について、当該取引を前連結会計年度は売上高として計上していたこと等により、前連結会計年度に比べ4,800百万円減少(- 5.5%)の82,965百万円となった。

利益については、ガス売上高の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ721百万円増加(+ 46.1%)の2,287百万円、経常利益は895百万円増加(+ 45.6%)の2,860百万円となったが、連結子会社の不適切な取引に関する特別損失を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2,783百万円減少の1,907百万円の当期純損失となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ5,058百万円増加(+ 6.5%)の82,965百万円となった。

利益については、ガス売上高の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ1,000百万円増加(+ 77.8%)の2,287百万円、経常利益は1,175百万円増加(+ 69.8%)の2,860百万円となったが、連結子会社の不適切な取引に関する特別損失を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2,512百万円減少の1,907百万円の当期純損失となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(3) 財政状態の分析

(訂正前)

貸借対照表の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,826百万円減少(11.3%)の100,753百万円となった。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が1,340百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,425百万円減少(3.1%)の75,511百万円となった。

流動資産は、原油価格の下落に伴い、デリバティブ債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,401百万円減少(29.2%)の25,241百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,487百万円減少(5.8%)の72,761百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少(0.1%)の43,396百万円となった。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前連結会計年度末に比べ4,428百万円減少(13.1%)の29,364百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、繰延ヘッジ損益の減少や当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ8,339百万円減少(23.0%)の27,991百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、26.3%となった。

キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、たな卸資産の残高が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ9,166百万円増加の11,099百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ116百万円増加の5,881百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ6,736百万円減少の2,728百万円の支出となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ2,489百万円増加の7,408百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	<u>30.7</u>	<u>26.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>14.6</u>	<u>12.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	13.6

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(訂正後)

貸借対照表の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,820百万円減少(10.6%)の99,623百万円となった。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が1,340百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,425百万円減少(3.1%)の75,511百万円となった。

流動資産は、原油価格の下落に伴い、デリバティブ債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,394百万円減少(28.0%)の24,112百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,817百万円減少(6.3%)の71,631百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少(0.1%)の43,396百万円となった。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前連結会計年度末に比べ4,791百万円減少(14.5%)の28,235百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、繰延ヘッジ損益の減少や当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ7,003百万円減少(20.0%)の27,991百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、26.6%となった。

キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、たな卸資産の残高が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ9,166百万円増加の11,099百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ116百万円増加の5,881百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ6,736百万円減少の2,728百万円の支出となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ2,489百万円増加の7,408百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	30.1	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	13.6

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【監査報酬の内容等】

(訂正前)

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	18	1
連結子会社				
計	—	—	18	1

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務及び社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務を非監査業務として委託している。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を毎期決定している。

(訂正後)

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	18	41	1
連結子会社				
計	18	18	41	1

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬については、有価証券報告書提出日現在(平成21年6月25日)において、監査法人と協議中であり、その報酬金額が決定していなかったことから、前連結会計年度契約ベースで支払いを行い、当該金額を記載していたが、「報酬に関する覚書」を平成21年8月5日に締結したので、その金額を記載している。

また、上記当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、第153期から第155期までの事業年度における有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査証明業務に対する報酬金額15百万円を含んでいない。

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度においては、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務及び財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務について、非監査業務として委託している。また、当連結会計年度においては、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務及び社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務について、非監査業務として委託している。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を毎期決定している。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 過年度連結決算の訂正について

当社は、連結子会社における不適切な取引による過年度連結決算の訂正を行うことを決定し、平成15年度以降の連結財務諸表等を遡及処理している。

しかしながら、当有価証券報告書提出日現在において、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表等の数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載している。

なお、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表等の数値については、過年度に係る訂正事項を反映させて作成している。

訂正の概要については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載している。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,905	22,563
供給設備	32,223	30,435
業務設備	3,569	3,335
その他の設備	7,232	7,200
建設仮勘定	545	601
有形固定資産合計	1 65,476	1 64,135
無形固定資産	2,336	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,111	2 6,404
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	1,497	1,749
その他投資	3 1,662	3 1,592
貸倒引当金	184	138
投資その他の資産合計	10,123	9,641
固定資産合計	77,937	75,511
流動資産		
現金及び預金	5,548	8,074
受取手形及び売掛金	12,080	8,174
たな卸資産	7,071	-
商品及び製品	-	909
原材料及び貯蔵品	-	3,292
繰延税金資産	-	771
デリバティブ債権	7,112	-
その他流動資産	4,133	4,359
貸倒引当金	303	339
流動資産合計	35,642	25,241
資産合計	113,579	100,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	14,000	16,000
長期借入金	24,694	22,660
退職給付引当金	3,827	3,683
役員退職慰労引当金	263	293
ガスホルダー修繕引当金	424	442
保安対策引当金	75	29
その他固定負債	<u>169</u>	<u>286</u>
固定負債合計	<u>43,455</u>	<u>43,396</u>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,367	7,978
支払手形及び買掛金	<u>11,261</u>	<u>5,560</u>
短期借入金	2,040	4,020
未払法人税等	709	1,203
繰延税金負債	1,679	-
循環取引損失引当金	-	<u>1,369</u>
預り金	1,779	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
その他流動負債	<u>3,956</u>	<u>9,233</u>
流動負債合計	<u>33,793</u>	<u>29,364</u>
負債合計	<u>77,249</u>	<u>72,761</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	988	982
利益剰余金	<u>25,635</u>	<u>22,098</u>
自己株式	945	885
株主資本合計	<u>28,970</u>	<u>25,486</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	934
繰延ヘッジ損益	4,447	109
評価・換算差額等合計	<u>5,929</u>	<u>1,043</u>
少数株主持分	1,431	1,460
純資産合計	<u>36,330</u>	<u>27,991</u>
負債純資産合計	<u>113,579</u>	<u>100,753</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,905	22,563
供給設備	32,223	30,435
業務設備	3,569	3,335
その他の設備	7,232	7,200
建設仮勘定	545	601
有形固定資産合計	<u>165,476</u>	<u>164,135</u>
無形固定資産	2,336	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	27,111	26,404
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	1,497	1,749
その他投資	31,662	31,592
貸倒引当金	184	138
投資その他の資産合計	<u>10,123</u>	<u>9,641</u>
固定資産合計	<u>77,937</u>	<u>75,511</u>
流動資産		
現金及び預金	5,548	8,074
受取手形及び売掛金	8,143	8,174
たな卸資産	7,071	-
商品及び製品	-	909
原材料及び貯蔵品	-	3,292
繰延税金資産	-	771
デリバティブ債権	7,112	-
その他流動資産	5,934	3,230
貸倒引当金	303	339
流動資産合計	<u>33,506</u>	<u>24,112</u>
資産合計	<u>111,443</u>	<u>99,623</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	14,000	16,000
長期借入金	24,694	22,660
退職給付引当金	3,827	3,683
役員退職慰労引当金	263	293
ガスホルダー修繕引当金	424	442
保安対策引当金	75	29
その他固定負債	135	286
固定負債合計	<u>43,421</u>	<u>43,396</u>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,367	7,978
支払手形及び買掛金	8,001	5,560
短期借入金	2,040	4,020
未払法人税等	709	1,203
繰延税金負債	1,679	-
循環取引損失引当金	-	378
預り金	1,779	-
コマースナル・ペーパー	5,000	-
その他流動負債	6,450	9,095
流動負債合計	<u>33,027</u>	<u>28,235</u>
負債合計	<u>76,448</u>	<u>71,631</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	988	982
利益剰余金	24,299	22,098
自己株式	945	885
株主資本合計	<u>27,634</u>	<u>25,486</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	934
繰延ヘッジ損益	4,447	109
評価・換算差額等合計	<u>5,929</u>	<u>1,043</u>
少数株主持分	1,431	1,460
純資産合計	<u>34,995</u>	<u>27,991</u>
負債純資産合計	<u>111,443</u>	<u>99,623</u>

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	87,765	82,965
売上原価	63,456	56,749
売上総利益	24,309	26,216
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 2 17,996	1, 2 18,560
一般管理費	1, 2 4,747	1, 2 5,368
供給販売費及び一般管理費合計	22,743	23,929
営業利益	1,565	2,287
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	112	174
受取賃貸料	175	-
持分法による投資利益	60	62
受取保険金	-	211
熱量変更支援収入	577	470
雑収入	401	567
営業外収益合計	1,340	1,495
営業外費用		
支払利息	828	796
雑支出	113	125
営業外費用合計	941	921
経常利益	1,964	2,860
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 61
投資有価証券売却益	75	6
未払役員退職慰労金戻入額	-	115
特別利益合計	77	184
特別損失		
減損損失	4 13	4 20
投資有価証券評価損	209	18
役員退職慰労引当金繰入額	96	-
循環取引損失引当金繰入額	-	1,369
循環取引損失	-	2,364
特別損失合計	319	3,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,723	728
法人税、住民税及び事業税	531	973
法人税等調整額	313	77
法人税等合計	845	1,051
少数株主利益	0	127
当期純利益又は当期純損失 ()	876	1,907

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	77,906	82,965
売上原価	53,868	56,749
売上総利益	24,038	26,216
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,217,996	1,218,560
一般管理費	1,24,755	1,25,368
供給販売費及び一般管理費合計	22,751	23,929
営業利益	1,286	2,287
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	112	174
受取賃貸料	175	-
持分法による投資利益	60	62
受取保険金	-	211
熱量変更支援収入	577	470
雑収入	400	567
営業外収益合計	1,339	1,495
営業外費用		
支払利息	828	796
雑支出	113	125
営業外費用合計	941	921
経常利益	1,685	2,860
特別利益		
固定資産売却益	32	361
投資有価証券売却益	75	6
未払役員退職慰労金戻入額	-	115
特別利益合計	77	184
特別損失		
減損損失	413	420
投資有価証券評価損	209	18
役員退職慰労引当金繰入額	96	-
循環取引損失引当金繰入額	-	378
循環取引損失	-	3,356
特別損失合計	319	3,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,443	728
法人税、住民税及び事業税	531	973
法人税等調整額	313	77
法人税等合計	845	1,051
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7	127
当期純利益又は当期純損失 ()	605	1,907

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
前期末残高	990	988
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	988	982
利益剰余金		
前期末残高	25,068	25,635
<u>過年度決算の訂正に伴う減少</u>	-	1,335
当期変動額		
剰余金の配当	296	294
当期純利益又は当期純損失()	876	1,907
その他	13	-
当期変動額合計	566	2,201
当期末残高	25,635	22,098
自己株式		
前期末残高	821	945
当期変動額		
自己株式の取得	163	8
自己株式の処分	39	68
当期変動額合計	124	60
当期末残高	945	885
株主資本合計		
前期末残高	28,530	28,970
<u>過年度決算の訂正に伴う減少</u>	-	1,335
当期変動額		
剰余金の配当	296	294
当期純利益又は当期純損失()	876	1,907
自己株式の取得	163	8
自己株式の処分	37	61
その他	13	-
当期変動額合計	439	2,147
当期末残高	28,970	25,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,500	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	548
当期変動額合計	1,018	548
当期末残高	1,482	934
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,891	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	4,337
当期変動額合計	1,444	4,337
当期末残高	4,447	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,392	5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,462	4,885
当期変動額合計	2,462	4,885
当期末残高	5,929	1,043
少数株主持分		
前期末残高	1,045	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	29
当期変動額合計	386	29
当期末残高	1,431	1,460
純資産合計		
前期末残高	37,967	36,330
過年度決算の訂正に伴う減少	-	1,335
当期変動額		
剰余金の配当	296	294
当期純利益又は当期純損失（ ）	876	1,907
自己株式の取得	163	8
自己株式の処分	37	61
その他	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,076	4,855
当期変動額合計	1,636	7,003
当期末残高	36,330	27,991

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
前期末残高	990	988
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	988	982
利益剰余金		
前期末残高	24,003	24,299
当期変動額		
剰余金の配当	296	294
当期純利益又は当期純損失()	605	1,907
その他	13	-
当期変動額合計	295	2,201
当期末残高	24,299	22,098
自己株式		
前期末残高	821	945
当期変動額		
自己株式の取得	163	8
自己株式の処分	39	68
当期変動額合計	124	60
当期末残高	945	885
株主資本合計		
前期末残高	27,465	27,634
当期変動額		
剰余金の配当	296	294
当期純利益又は当期純損失()	605	1,907
自己株式の取得	163	8
自己株式の処分	37	61
その他	13	-
当期変動額合計	169	2,147
当期末残高	27,634	25,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,500	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	548
当期変動額合計	1,018	548
当期末残高	1,482	934
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,891	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	4,337
当期変動額合計	1,444	4,337
当期末残高	4,447	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,392	5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,462	4,885
当期変動額合計	2,462	4,885
当期末残高	5,929	1,043
少数株主持分		
前期末残高	1,011	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	29
当期変動額合計	419	29
当期末残高	1,431	1,460
純資産合計		
前期末残高	36,869	34,995
当期変動額		
剰余金の配当	296	294
当期純利益又は当期純損失（ ）	605	1,907
自己株式の取得	163	8
自己株式の処分	37	61
その他	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,043	4,855
当期変動額合計	1,874	7,003
当期末残高	34,995	27,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,723	728
減価償却費	7,780	7,553
減損損失	13	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	614	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	10
保安対策引当金の増減額(は減少)	45	45
循環取引損失引当金の増減額(は減少)	-	1,369
受取利息及び受取配当金	126	182
支払利息	828	796
持分法による投資損益(は益)	60	62
投資有価証券売却損益(は益)	75	6
投資有価証券評価損益(は益)	209	18
循環取引損失	-	2,364
売上債権の増減額(は増加)	633	30
たな卸資産の増減額(は増加)	2,658	2,869
仕入債務の増減額(は減少)	63	2,441
未払消費税等の増減額(は減少)	33	348
預り金の増減額(は減少)	616	1,388
その他	2,354	1,922
小計	3,477	12,222
利息及び配当金の受取額	127	185
利息の支払額	824	800
法人税等の支払額	848	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	54	151
投資有価証券の売却による収入	93	19
子会社株式の取得による支出	-	39
有形固定資産の取得による支出	5,568	5,916
有形固定資産の売却による収入	21	395
無形固定資産の取得による支出	107	-
貸付けによる支出	3,007	23
貸付金の回収による収入	3,014	22
長期前払費用の取得による支出	151	132
その他	239	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,998	5,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,010	1,980
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	3,252	3,000
長期借入金の返済による支出	2,819	2,422
社債の発行による収入	-	4,967
社債の償還による支出	3,000	5,000
自己株式の取得による支出	163	8
自己株式の売却による収入	37	61
配当金の支払額	296	294
少数株主への配当金の支払額	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	2,728
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,632	4,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,443	728
減価償却費	7,780	7,553
減損損失	13	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	614	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	10
保安対策引当金の増減額(は減少)	45	45
循環取引損失引当金の増減額(は減少)	-	378
受取利息及び受取配当金	126	182
支払利息	828	796
持分法による投資損益(は益)	60	62
投資有価証券売却損益(は益)	75	6
投資有価証券評価損益(は益)	209	18
循環取引損失	-	3,356
売上債権の増減額(は増加)	1,123	30
たな卸資産の増減額(は増加)	2,658	2,869
仕入債務の増減額(は減少)	468	2,441
未払消費税等の増減額(は減少)	33	348
預り金の増減額(は減少)	616	1,388
その他	1,988	1,922
小計	3,477	12,222
利息及び配当金の受取額	127	185
利息の支払額	824	800
法人税等の支払額	848	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	54	151
投資有価証券の売却による収入	93	19
子会社株式の取得による支出	-	39
有形固定資産の取得による支出	5,568	5,916
有形固定資産の売却による収入	21	395
無形固定資産の取得による支出	107	-
貸付けによる支出	3,007	23
貸付金の回収による収入	3,014	22
長期前払費用の取得による支出	151	132
その他	239	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,998	5,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,010	1,980
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	3,252	3,000
長期借入金の返済による支出	2,819	2,422
社債の発行による収入	-	4,967
社債の償還による支出	3,000	5,000
自己株式の取得による支出	163	8
自己株式の売却による収入	37	61
配当金の支払額	296	294
少数株主への配当金の支払額	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	2,728
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,632	4,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>広島ガス可部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエナジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス東中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス佐伯宮島販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエネルギー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西条販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスプロパン工業(株)</td> <td>2月29日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、広島ガス佐伯宮島販売(株)と広島ガス西部販売(株)は、平成20年1月1日付で合併し、広島ガス西中国(株)となっている。</p>	(会社名)	(決算日)	広島ガス可部販売(株)	12月31日	広島ガスエナジー(株)	12月31日	広島ガス東中国(株)	12月31日	広島ガス佐伯宮島販売(株)	12月31日	広島ガスエネルギー(株)	12月31日	広島ガス西部販売(株)	12月31日	広島ガス西条販売(株)	12月31日	広島ガスプロパン工業(株)	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>広島ガス可部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエナジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス東中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエネルギー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西条販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西部ショップ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスプロパン工業(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	(会社名)	(決算日)	広島ガス可部販売(株)	12月31日	広島ガスエナジー(株)	12月31日	広島ガス東中国(株)	12月31日	広島ガス西中国(株)	12月31日	広島ガスエネルギー(株)	12月31日	広島ガス西条販売(株)	12月31日	広島ガス西部ショップ(株)	12月31日	広島ガスプロパン工業(株)	2月28日
(会社名)	(決算日)																																					
広島ガス可部販売(株)	12月31日																																					
広島ガスエナジー(株)	12月31日																																					
広島ガス東中国(株)	12月31日																																					
広島ガス佐伯宮島販売(株)	12月31日																																					
広島ガスエネルギー(株)	12月31日																																					
広島ガス西部販売(株)	12月31日																																					
広島ガス西条販売(株)	12月31日																																					
広島ガスプロパン工業(株)	2月29日																																					
(会社名)	(決算日)																																					
広島ガス可部販売(株)	12月31日																																					
広島ガスエナジー(株)	12月31日																																					
広島ガス東中国(株)	12月31日																																					
広島ガス西中国(株)	12月31日																																					
広島ガスエネルギー(株)	12月31日																																					
広島ガス西条販売(株)	12月31日																																					
広島ガス西部ショップ(株)	12月31日																																					
広島ガスプロパン工業(株)	2月28日																																					

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>広島ガス可部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエナジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス東中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス佐伯宮島販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエネルギー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西条販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスプロパン工業(株)</td> <td>2月29日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、広島ガス佐伯宮島販売(株)と広島ガス西部販売(株)は、平成20年1月1日付で合併し、広島ガス西中国(株)となっている。</p>	(会社名)	(決算日)	広島ガス可部販売(株)	12月31日	広島ガスエナジー(株)	12月31日	広島ガス東中国(株)	12月31日	広島ガス佐伯宮島販売(株)	12月31日	広島ガスエネルギー(株)	12月31日	広島ガス西部販売(株)	12月31日	広島ガス西条販売(株)	12月31日	広島ガスプロパン工業(株)	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>広島ガス可部販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエナジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス東中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西中国(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエネルギー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西条販売(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西部ショップ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスプロパン工業(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p><u>なお、広島ガス西部ショップ(株)は当連結会計年度において、従来の3月31日から12月31日に決算日を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間となっている。</u></p>	(会社名)	(決算日)	広島ガス可部販売(株)	12月31日	広島ガスエナジー(株)	12月31日	広島ガス東中国(株)	12月31日	広島ガス西中国(株)	12月31日	広島ガスエネルギー(株)	12月31日	広島ガス西条販売(株)	12月31日	広島ガス西部ショップ(株)	12月31日	広島ガスプロパン工業(株)	2月28日
(会社名)	(決算日)																																					
広島ガス可部販売(株)	12月31日																																					
広島ガスエナジー(株)	12月31日																																					
広島ガス東中国(株)	12月31日																																					
広島ガス佐伯宮島販売(株)	12月31日																																					
広島ガスエネルギー(株)	12月31日																																					
広島ガス西部販売(株)	12月31日																																					
広島ガス西条販売(株)	12月31日																																					
広島ガスプロパン工業(株)	2月29日																																					
(会社名)	(決算日)																																					
広島ガス可部販売(株)	12月31日																																					
広島ガスエナジー(株)	12月31日																																					
広島ガス東中国(株)	12月31日																																					
広島ガス西中国(株)	12月31日																																					
広島ガスエネルギー(株)	12月31日																																					
広島ガス西条販売(株)	12月31日																																					
広島ガス西部ショップ(株)	12月31日																																					
広島ガスプロパン工業(株)	2月28日																																					

【追加情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)</p> <p>当社は、平成19年8月2日開催の取締役会において、当社従業員の業績向上へのインセンティブを高めかつ当社自社株投資会への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成19年8月20日付で、自己株式750,000株を野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)へ譲渡している。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体のものであると認識し、自社株投資会が信託口より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理している。したがって、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載している。</p> <p>なお、平成20年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は626,000株である。</p>	<p>1 連結子会社による不適切な取引について</p> <p>連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、本年3月に判明した。</p> <p>また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明している。</p> <p>当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、過年度分も含めた損失見込額5,103百万円を認識した。</p> <p>当該損失見込額については、当連結会計年度において、循環取引損失引当金繰入額として1,369百万円、循環取引損失として2,364百万円を特別損失に計上している。</p> <p>2 連結子会社の民事再生手続開始について</p> <p>連結子会社である広島ガス開発㈱は、平成21年3月に判明した不適切な取引について、同月当該取引を中止したことに伴い、資金繰りの目処が立たない状況となり、平成21年3月30日付で広島地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年4月28日に民事再生手続開始の決定がなされている。</p> <p>3 過年度連結決算の訂正について</p> <p>上記1「連結子会社による不適切な取引」の会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、平成15年度以降の連結財務諸表等を遡及処理している。</p> <p>過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、平成18年度及び平成19年度は、当該期間の監査を行ったあずさ監査法人により監査を受けている。平成15年度、平成16年度及び平成17年度については、当時監査を行った監査法人が現在は解散しており、当該期間の訂正に関する監査を受けることができないため、西日本監査法人により監査を受けている。</p> <p>ただし、当有価証券報告書提出日現在において、いずれの監査も未了であり、過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書を提出していないため、当有価証券報告書における前連結会計年度の連結財務諸表等の数値については当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表等の数値については過年度に係る訂正事項を反映させて作成している。</p> <p>当連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期末残高については、過年度訂正反映後は1,335百万円減少の24,299百万円となるが、当連結会計年度における利益剰余金の前期末残高は訂正事項反映前の数値である前連結会計年度における利益剰余金の当期末残高(25,635百万円)を記載することとなるため、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額1,335百万円を「過年度決算の訂正に伴う減少」として前期末残高の次の欄に記載している。</p> <p>過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、過去に提出している有価証券報告書等及び当有価証券報告書について訂正報告書を提出する予定である。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)</p> <p>当社は、平成19年8月2日開催の取締役会において、当社従業員の業績向上へのインセンティブを高めかつ当社自社株投資会への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成19年8月20日付で、自己株式750,000株を野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)(以下「信託口」という。)へ譲渡している。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体のものであると認識し、自社株投資会が信託口より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理している。したがって、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載している。</p> <p>なお、平成20年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は626,000株である。</p>	<p>1 連結子会社による不適切な取引について</p> <p>連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、本年3月に判明した。</p> <p>また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明している。</p> <p>当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、過年度分も含めた損失見込額5,103百万円を認識した。</p> <p>当該損失見込額については、当連結会計年度において、循環取引損失引当金繰入額として378百万円、循環取引損失として3,356百万円を特別損失に計上している。</p> <p>2 連結子会社の民事再生手続開始について</p> <p>連結子会社である広島ガス開発㈱は、平成21年3月に判明した不適切な取引について、同月当該取引を中止したことに伴い、資金繰りの目処が立たない状況となり、平成21年3月30日付で広島地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年4月28日に民事再生手続開始の決定がなされている。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,764	6,660	11,766	19,574	87,765		87,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	
計	49,785	6,903	11,814	22,054	90,558	(2,792)	87,765
営業費用	46,484	6,816	10,905	21,006	85,213	986	86,199
営業利益	3,300	87	909	1,048	5,345	(3,779)	1,565
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	71,095	1,798	7,940	9,039	89,873	23,706	113,579
減価償却費	6,966		343	180	7,489	290	7,780
減損損失			13		13		13
資本的支出	3,386		235	74	3,696	131	3,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,236百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,583百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、L P G事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,983	6,063	12,221	9,697	82,965		82,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	428	54	2,777	3,280	(3,280)	
計	55,002	6,492	12,275	12,475	86,245	(3,280)	82,965
営業費用	50,004	6,234	11,530	11,497	79,267	1,410	80,678
営業利益	4,998	257	744	977	6,978	(4,690)	2,287
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	67,598	1,635	6,633	5,062	80,930	19,822	100,753
減価償却費	6,756		335	186	7,278	274	7,553
減損損失			20		20		20
資本的支出	5,436		243	100	5,780	318	6,098

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,937百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,439百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、営業外収益に含めて計上していたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高はその他事業において161百万円増加し、営業費用はガス事業において80百万円減少し、その他事業において123百万円増加し、「消去又は全社」において43百万円減少し、営業利益は、ガス事業において80百万円、その他事業において37百万円、「消去及び全社」において43百万円、それぞれ増加している。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,764	6,660	11,766	9,715	77,906		77,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	
計	49,785	6,903	11,814	12,195	80,699	(2,792)	77,906
営業費用	46,492	6,816	10,905	11,418	75,633	986	76,620
営業利益	3,292	87	909	777	5,065	(3,779)	1,286
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	71,095	1,798	7,940	4,456	85,290	26,153	111,443
減価償却費	6,966		343	180	7,489	290	7,780
減損損失			13		13		13
資本的支出	3,386		235	74	3,696	131	3,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,236百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,030百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、L P G事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,983	6,063	12,221	9,697	82,965		82,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	428	54	2,777	3,280	(3,280)	
計	55,002	6,492	12,275	12,475	86,245	(3,280)	82,965
営業費用	50,004	6,234	11,530	11,497	79,267	1,410	80,678
営業利益	4,998	257	744	977	6,978	(4,690)	2,287
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	67,598	1,635	6,633	5,062	80,930	<u>18,693</u>	<u>99,623</u>
減価償却費	6,756		335	186	7,278	274	7,553
減損損失			20		20		20
資本的支出	5,436		243	100	5,780	318	6,098

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,937百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,309百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、営業外収益に含めて計上していたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高はその他事業において161百万円増加し、営業費用はガス事業において80百万円減少し、その他事業において123百万円増加し、「消去又は全社」において43百万円減少し、営業利益は、ガス事業において80百万円、その他事業において37百万円、「消去又は全社」において43百万円、それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>593円67銭</u>	1株当たり純資産額 449円77銭
1株当たり当期純利益 <u>14円77銭</u>	1株当たり当期純損失 32円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在403,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>36,330</u>	27,991
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>34,899</u>	26,530
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,431	1,460
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,209,206	3,007,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,786,384	58,988,130

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	<u>876</u>	1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	<u>876</u>	1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	59,349,361	58,860,608

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	570円95銭	1株当たり純資産額	449円77銭
1株当たり当期純利益	10円21銭	1株当たり当期純損失	32円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在403,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,995	27,991
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,563	26,530
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,431	1,460
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,209,206	3,007,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,786,384	58,988,130

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	605	1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	605	1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	59,349,361	58,860,608

(重要な後発事象)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>1 重要な資産の担保提供</p> <p>当社は、(株)広島銀行からの短期借入金3,000百万円の担保として、平成21年3月26日付で下記の資産について差入予約を行っており、平成21年5月7日に質権設定が完了している。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保提供資産の種類</td> <td>投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産の期末簿価</td> <td>2,992百万円</td> </tr> </table> <p>2 訴訟の提起</p> <p>当社及び連結子会社である広島ガス開発(株)他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>(1) 訴訟を提起した者 陽光商事(株)</p> <p>(2) 訴訟の経緯 平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、陽光商事(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けている。</p> <p>(3) 訴訟の内容及び請求額</p> <table border="0"> <tr> <td>— 訴訟の内容</td> <td>損害賠償請求事件</td> </tr> <tr> <td>— 請求額</td> <td>金106百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産の種類	投資有価証券	担保提供資産の期末簿価	2,992百万円	— 訴訟の内容	損害賠償請求事件	— 請求額	金106百万円
担保提供資産の種類	投資有価証券								
担保提供資産の期末簿価	2,992百万円								
— 訴訟の内容	損害賠償請求事件								
— 請求額	金106百万円								

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 重要な資産の担保提供 当社は、(株)広島銀行からの短期借入金3,000百万円の担保として、平成21年3月26日付で下記の資産について差入予約を行っており、平成21年5月7日に質権設定が完了している。 担保提供資産の種類 投資有価証券 担保提供資産の期末簿価 2,992百万円 なお、上記の担保設定は平成21年6月26日付で解除されている。</p> <p>2 訴訟の提起 (1) 当社及び連結子会社である広島ガス開発(株)他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。 ー 訴訟を提起した者 陽光商事(株) ー 訴訟の経緯 平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、陽光商事(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けている。 ー 訴訟の内容及び請求額 () 訴訟の内容 損害賠償請求事件 () 請求額 金106百万円</p> <p>(2) 当社他5名は、平成21年6月8日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。 ー 訴訟を提起した者 エムシー中国建機(株) ー 訴訟の経緯 平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、広島ガス開発(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けている。 ー 訴訟の内容及び請求額 () 訴訟の内容 損害賠償請求事件 () 請求額 金189百万円 ー その他 上記 ()に記載の請求額189百万円については、当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他流動負債」に計上している。</p>

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	19,754	20,118	21,676	21,416
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	671	982	498	81
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	382	732	315	1,240
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	6.51	12.46	5.37	21.06

(注) 当社は、連結子会社の不適切な取引による過年度連結決算の訂正を行うことを決定し、平成15年度以降の連結財務諸表等を遡及処理している。

しかしながら、当有価証券報告書提出日現在において、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、第1四半期から第3四半期での数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載している。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表等は過年度に係る訂正事項を反映させた数値を記載しているため、第4四半期の数値については、訂正後の当連結会計年度の数値から訂正前の第3四半期連結累計期間の数値を差し引いたものとなっている。

訂正の概要については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載している。

(訂正後)

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	19,201	18,185	19,700	25,876
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	659	1,037	556	205
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	370	787	373	1,117
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	6.31	13.38	6.34	18.96

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(重要な後発事象)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>1 重要な資産の担保提供</p> <p>当社は、(株)広島銀行からの短期借入金3,000百万円の担保として、平成21年3月26日付で下記の資産について差入予約を行っており、平成21年5月7日に質権設定が完了している。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保提供資産の種類</td> <td>投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産の期末簿価</td> <td>2,992百万円</td> </tr> </table> <p>2 訴訟の提起</p> <p>当社及び連結子会社である広島ガス開発(株)他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>(1) 訴訟を提起した者 陽光商事(株)</p> <p>(2) 訴訟の経緯 平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、陽光商事(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けている。</p> <p>(3) 訴訟の内容及び請求額</p> <table border="0"> <tr> <td>— 訴訟の内容</td> <td>損害賠償請求事件</td> </tr> <tr> <td>— 請求額</td> <td>金106百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産の種類	投資有価証券	担保提供資産の期末簿価	2,992百万円	— 訴訟の内容	損害賠償請求事件	— 請求額	金106百万円
担保提供資産の種類	投資有価証券								
担保提供資産の期末簿価	2,992百万円								
— 訴訟の内容	損害賠償請求事件								
— 請求額	金106百万円								

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 重要な資産の担保提供</p> <p>当社は、(株)広島銀行からの短期借入金3,000百万円の担保として、平成21年3月26日付で下記の資産について差入予約を行っており、平成21年5月7日に質権設定が完了している。</p> <p>担保提供資産の種類 投資有価証券 担保提供資産の期末簿価 2,992百万円</p> <p><u>なお、上記の担保設定は平成21年6月26日付で解除されている。</u></p> <p>2 訴訟の提起</p> <p>(1) 当社及び連結子会社である広島ガス開発(株)他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>— 訴訟を提起した者 陽光商事(株)</p> <p>— 訴訟の経緯 平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、陽光商事(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けている。</p> <p>— 訴訟の内容及び請求額 () 訴訟の内容 損害賠償請求事件 () 請求額 金106百万円</p> <p>(2) 当社他5名は、平成21年6月8日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けている。</p> <p>— 訴訟を提起した者 エムシー中国建機(株)</p> <p>— 訴訟の経緯 平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、広島ガス開発(株)が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けている。</p> <p>— 訴訟の内容及び請求額 () 訴訟の内容 損害賠償請求事件 () 請求額 金189百万円</p>

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 濱田 芳弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松原 浩平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度に係る訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度に係る訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である広島ガス開発株式会社は、同社が行った不適切な取引に係る不当利得返還請求訴訟を提起されている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については連結財務諸表に計上されていない。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である広島ガス開発株式会社他4名に対する損害賠償請求訴訟並びに会社他5名に対する損害賠償請求訴訟が提起されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平成21年6月25日に提出された広島ガス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島ガス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、連結子会社である広島ガス開発株式会社及び広島ガスリビング株式会社において内部統制の不備を原因として不適切な取引が行われたため、重要な欠陥に該当するものと判断している。当該不適切な取引については会社による調査が行われ、その結果特定した必要な修正は連結財務諸表に反映されており、当該重要な欠陥の影響を考慮して、財務諸表監査において実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 濱 田 芳 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 松 原 浩 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 邦 光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第155期事業年度に係る訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である広島ガス開発株式会社他4名に対する損害賠償請求訴訟並びに会社他5名に対する損害賠償請求訴訟が提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。